

1. 事業の必要性・概要

グリーン・イノベーション、環境関連の新市場の開拓等を通じ、環境と経済をともに向上・発展させる「グリーン成長」が世界の潮流となる中で、我が国におけるグリーン成長の具体像やこれを実現するための政策パッケージを検討していくことが求められている。

このため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか等の環境と経済の相互関係について研究を行うとともに、グリーン成長の担い手として期待が高い環境産業の動向を中心に、環境と経済の相互関係に着目した情報（環境経済情報）の体系的収集・整理及び情報発信を行う。

2. 事業計画（業務内容）

（1）環境経済の政策研究の実施

①効果的な環境政策形成に関する研究

環境政策と経済の関係を定量的に評価するモデルを活用しつつ、地球温暖化、3R、生物多様性等に関する環境政策が経済成長、産業構造、ライフスタイル、環境技術の普及に与える影響などを分析し、適切な政策手法の在り方について研究する。

②グリーン・イノベーションの推進と環境産業の発展に関する研究

環境政策がグリーン・イノベーションに与える影響や我が国の環境技術の国際競争力強化のための方策等について研究する。

③環境、経済及び社会の総合的な発展に向けた経済社会システムの変革に関する研究

東日本大震災からの復興、資源・エネルギー制約など我が国が直面する課題を踏まえて、環境、経済及び社会のバランスの取れた新たな経済社会システムの在り方やその評価手法を検討するとともに、環境保全を通じた地域経済の発展の在り方について研究する。

（2）環境経済情報の整備・発信

環境経済観測調査（環境短観）の実施等により、環境産業に係る市場規模や景況感等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集・整理し提供する。特に、環境産業の現状をより精緻に把握・評価するため、環境産業の業種別に輸出入額や付加価値額の推計などを新たに実施する。

3. 施策の効果

本施策の成果を、戦略的な環境政策の展開や環境産業の振興に活かすことにより、我が国が先導して環境と経済がともに向上・発展する「グリーン成長」を実現し、世界経済の発展に貢献することができる。

世界に貢献する環境経済の政策研究

平成24年度概算要求額 202百万円(273百万円)

背景・課題

グリーン・イノベーション、環境関連の新市場の開拓等を通じ、環境と経済をともに向上、発展させる「グリーン成長」が世界の潮流

～OECD「グリーン成長戦略」(平成23年5月策定)・UNEP「グリーン経済を目指して」(平成23年2月公表)など国際機関でも相次いで公表～

東日本大震災からの復興、資源・エネルギー制約等も踏まえた、わが国のグリーン成長の具体像を提示する必要

環境経済の政策研究

(これまでの成果等)

15の研究課題を実施
環境経済モデルによる温室効果ガス削減による経済分析の実施
「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ」の議論に活用
TEEB(生態系と生物多様性の経済学)プロジェクトやアジア3R
推進フォーラムに成果の一部をインプット 等

【平成24年度の事業展開】

研究課題を7課題に絞り込む一方、研究体制の強化など研究内容の充実
「グリーン成長」の実現に向け、産業構造の変化を含む経済社会システムの変革やグリーンイノベーションの推進等の観点を重視

< 研究課題の柱 >

効果的な環境政策形成に関する研究
グリーン・イノベーションの推進と環境産業の発展に関する研究
環境、経済及び社会の総合的な発展に向けた経済社会システムの変革に関する研究

環境経済情報の整備・発信

(これまでの成果等)

環境産業の市場規模・雇用規模の推計
(平成21年:約72兆円・185万人)
環境経済観測調査(環境短観)の実施

・環境産業の現在及び将来の景況感を調査
・平成22年度より本格実施。平成23年度より年2回に拡充

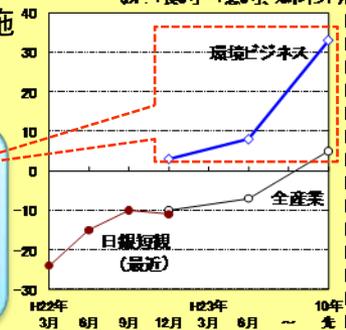
～環境経済観測調査(環境短観)～

平成22年12月調査の結果によると、環境ビジネスはビジネス全体として良い業況。

環境ビジネスに係る具体的な振興施策の企画・立案や政策の効果の評価等の基礎資料として活用するとともに、調査結果の公表を通じて環境ビジネスの認知度向上を図り、その発展に資することを目的

環境ビジネスの業況DK

DK:「良い」「悪い」(%)



【平成24年度の事業展開】

新たに環境産業の現状をより精緻に把握

- ✓ 経済全体(GDP)との対比 付加価値額の推計
- ✓ 経済のグローバル化への対応 輸出入額・海外の市場規模の推計
- ✓ 国連、EUなど環境産業統計に関する国際的な議論との整合性にも配慮

環境経済観測調査の継続的实施